

定員適正化計画 (令和2年度～令和4年度)

1 職員数の推移と現状

本市の平成31年4月1日における部門別職員数は、一般行政部門254人、特別行政部門（教育、消防）196人、公営企業等会計部門（病院、水道、下水道事業、国保事業、介護保険事業）496人で、合計946人となっている。

なお、平成17年度（集中改革プラン取組み年度）から31年度までの職員数の推移は以下のとおりである。

(1) 平成17年4月1日から平成31年4月1日までの目標と実績

(単位：人、%)

区 分	各年度4月1日の職員数															H17～H31の純減		
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	純減数	純減率	
一般行政部門	目標	304	286	285	281	278	263	264	260	260	259	258	257	258	262	252	△52	△17.1%
	実績	304	286	282	273	265	263	263	253	255	247	253	255	254	254	254	△50	△16.4%
特別行政部門	目標	239	236	233	232	224	212	209	206	203	216	215	213	205	205	221	△18	△7.5%
	実績	239	236	226	225	218	212	215	211	213	218	214	210	211	197	196	△43	△18.0%
うち消防部門	目標	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	93	93	84	△15	△15.2%
	実績	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	98	98	84	85	△14	△14.1%
公営企業部門	目標	446	453	451	451	449	445	447	452	453	458	470	489	515	526	528	82増	18.4%増
	実績	446	453	450	435	431	445	446	449	451	464	477	498	506	502	496	50増	11.2%増
うち病院事業	目標	372	395	395	395	395	396	397	402	405	407	422	442	462	473	475	103増	27.7%増
	実績	372	395	397	383	382	396	394	400	400	412	425	447	456	451	445	73増	19.6%増
合 計	目標	989	975	969	964	951	920	920	918	916	933	943	959	978	993	1001	12増	1.2%増
	実績	989	975	958	933	914	920	924	913	919	929	944	963	971	953	946	△43	△4.3%

※平成28年4月1日までの計画数及び平成26年4月1日までの実績数には教育長を含んでいるが、平成29年4月1日以降の計画数及び平成27年4月1日以降の実績数には教育長を含んでいない。

(2) 部門別職員数の推移

部門・区分				各年度4月1日の職員数(人)														H17-H31 差引	
				H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H31
普通 会計	一般 行政 部門	福祉 関係 を除く 一般 行政	議 会	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	△1
			総 務	63	61	62	58	60	61	61	58	58	60	62	59	56	56	56	△7
			税 務	19	18	18	18	17	17	17	17	16	15	15	15	15	15	14	△5
			労 働	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△1
			農林水産	15	14	14	14	13	13	13	11	12	11	12	12	12	12	12	△3
			商 工	7	6	5	6	6	6	7	7	6	5	6	7	8	8	8	+1
			土 木	46	41	40	38	37	37	39	41	42	42	39	40	40	40	41	△5
			小 計	155	145	143	137	136	137	140	137	137	136	137	136	134	134	134	△21
	福祉 関係	民 生	85	81	80	78	74	74	74	72	74	66	69	72	74	75	76	△9	
		衛 生	64	60	59	58	55	52	49	44	44	45	47	47	46	45	44	△20	
		小 計	149	141	139	136	129	126	123	116	118	111	116	119	120	120	120	△29	
	一般行政部門計			304	286	282	273	265	263	263	253	255	247	253	255	254	254	254	△50
	特別 行政 部門	教 育	140	136	126	125	118	112	115	111	113	118	114	112	113	113	112	△28	
		消 防	99	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	98	98	84	84	△15	
特別行政部門計		239	236	226	225	218	212	215	211	213	218	214	210	211	197	196	△43		
普通会計計			543	522	508	498	483	475	478	464	468	465	467	465	465	451	450	△93	
公営 企業 等 会計	病 院			372	395	397	383	382	396	394	400	400	412	425	447	456	451	445	+73
	水 道			33	32	29	29	26	25	26	26	25	25	24	23	23	23	23	△10
	下 水道			15	15	13	12	12	12	12	10	11	12	12	10	10	11	11	△4
	その他(国保、介護)			26	11	11	11	11	12	14	13	15	15	16	18	17	17	17	△9
	公営企業等会計計			446	453	450	435	431	445	446	449	451	464	477	498	506	502	496	+50
総 合 計				989	975	958	933	914	920	924	913	919	929	944	963	971	953	946	△43

2 類似団体別職員数との比較

平成29年度の類似団体別職員数（修正値）と本市の職員数を比較すると、一般行政部門では341人に対し254人と87人下回っているものの、特別行政部門では166人に対し211人と45人超過している。（普通会計全体では、507人に対し451人で42人の不足）

類似団体別職員数との部門別比較

（単位：人、％）

部門	本市の職員数 H29. 4. 1	類似団体別職員数との比較					
		単純値比較			修正値比較		
		職員数	超過数	超過率	職員数	超過数	超過率
議 会	3	6	△ 3	△100.0	6	△ 3	△100.0
総 務	56	94	△38	△67.9	95	△39	△69.6
税 務	15	24	△ 9	△60.0	24	△ 9	△60.0
労 働	0	—	—	—	—	—	—
農林水産	12	22	△10	△83.3	26	△14	△116.7
商 工	8	13	△ 5	△62.5	13	△ 5	△62.5
土 木	40	35	5	12.5	30	10	25.0
福祉除く小計	134	194	△60	△44.8	194	△60	△44.8
民 生	74	82	△ 8	△10.8	93	△19	△25.7
衛 生	46	32	14	30.4	54	△ 8	△17.4
福祉関係小計	120	114	△ 6	△5.0	147	△27	△22.5
一般行政計	254	308	△54	△21.3	341	△87	△34.3
教 育	113	64	49	43.4	83	30	26.5
消 防	98	29	69	70.4	83	15	15.3
特別行政計	211	93	118	55.9	166	45	21.3
普通会計計	465	400	65	14.0	507	△42	△9.0

※ 類似団体別職員数とは、人口と産業構造を基にグループ分けし、その平均値を基にグループごとに人口1万人あたりの職員数を部門別に算出し指標とするもので、総務省が示している。

具体的には、部門ごとに各類型の全体の単純な平均値（単純値）と、その部門に職員を配置している団体だけの平均値（修正値）を算出する。

赤穂市の平成29年1月1日現在の人口は49,090人で、人口5万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%未満というグループに区分され、平成29年度においては、全国で71市が、県内では赤穂市、相生市、西脇市、小野市、加西市、養父市、朝来市、宍粟市と加東市の9市が属している。

3 今後の定員適正化計画

(1) 平成31年4月1日(実績)から令和4年4月1日までの計画

(単位:人、%)

区 分	H31(実績)～R4の目標職員数						(参考)H17～R4の増減	
	H31(実績)	R2	R3	R4	増減数	増減率	増減数	増減率
一般行政部門	254	258	259	261	7増	2.8%増	43減	14.1%減
特別行政部門	196	197	197	197	1増	0.5%増	42減	17.6%減
うち消防部門	84	85	85	85	1増	1.2%増	14減	14.1%減
公営企業部門	496	503	503	502	6増	1.2%増	56増	12.6%増
うち病院事業	445	452	452	452	7増	1.6%増	80増	21.5%増
合 計	946	958	959	960	14増	1.5%増	29減	2.9%減

(2) 部門別目標職員数と増減内訳

部門・区分				各年度4月1日の目標職員数(人)								
				H31 (実績)	R2	R3	R4	各年度間の増減				
								H31～R2	R2～3	R3～4	合 計	
普通 会計	一般 行政 部門	福祉 関係 を除く 一般 行政	議 会	3	3	3	3	—	—	—	—	
			総 務	56	58	57	57	2	△1	—	1	
			税 務	14	15	15	15	1	—	—	1	
			労 働	0	0	0	0	—	—	—	—	
			農林水産	12	11	11	11	△1	—	—	△1	
			商 工	8	8	8	8	—	—	—	—	
			土 木	41	42	42	42	1	—	—	1	
			小 計	134	137	136	136	3	△1	—	2	
	福祉 関係	民 生	76	78	80	82	2	2	2	6		
		衛 生	44	43	43	43	△1	—	—	△1		
		小 計	120	121	123	125	1	2	2	5		
	一般行政部門計				254	258	259	261	4	1	2	7
	特別 行政 部門	教 育	112	112	112	112	—	—	—	—		
		消 防	84	85	85	85	1	—	—	1		
特別行政部門計		196	197	197	197	1	—	—	1			
普通会計計				450	455	456	458	5	1	2	8	
公営 企業 等 会計	病 院	445	452	452	452	7	—	—	7			
	水 道	23	22	22	22	△1	—	—	△1			
	下 水 道	11	11	11	11	—	—	—	—			
	そ の 他	17	18	18	17	1	—	△1	0			
	公営企業等会計計	496	503	503	502	7	—	△1	6			
総 合 計				946	958	959	960	12	1	1	14	

職員数の増減要因

区 分			R2	R3	R4	増 減 要 因
総務	総務一般	総務一般	1	△1		・兵庫県市町振興課への派遣 1 名増(R2)
	住民関連	防災	1			・危機管理担当に再任用 1 名増
税務	税務	税務	1			・普通退職未補充 1 名増
民生	民生	保育所	2	2	2	・待機児童対策に伴う増 R2:2名 R3:2名 R4:2名 ・退職者⇒(再任用対応)
衛生	清掃	ごみ処理	△1	—	—	・退職者⇒(会計年度任用職員及び再任用対応)
農林水産	農業	農業一般	△1			・兵庫県農業共済事務組合への統合に伴う職員派遣 1 名減
土木	土木	土木一般	△1			・土木詰め所の委託化に伴う 1 名減
	都市計画	都市計画一般	2			・都市整備課土木職 1 名増 ・みどり財団造園職出向 1 名増
教育	社会教育	文化財保護	1			・歴史文化の調査、研究、活用担当学芸員 1 名増
	保健体育	給食センター	△2	—	—	・退職者⇒(会計年度任用職員及び再任用対応)
	その他の教育	幼稚園	1		—	・3歳児保育導入に伴う 1 名増 ・退職者⇒(再任用対応)
消防	消防	消防	1	—	—	・死亡退職未補充 1 名増 ・退職者⇒西はりま消防引き上げ職員で対応
病院	病院	病院	7			医師 5 名増 (産婦人科 3 名、呼吸器科 1 名、 乳腺外科 1 名) 薬剤師普通退職未補充 2 名増
水道	水道	水道	△1			・退職者⇒(会計年度任用職員対応) 1 名減
その他	その他	国保	1		△1	・兵庫県後期高齢者広域連合への派遣 1 名増 (R2~R3)
合 計			12	1	1	

H31. 4. 1 現員数 946

958 959 960